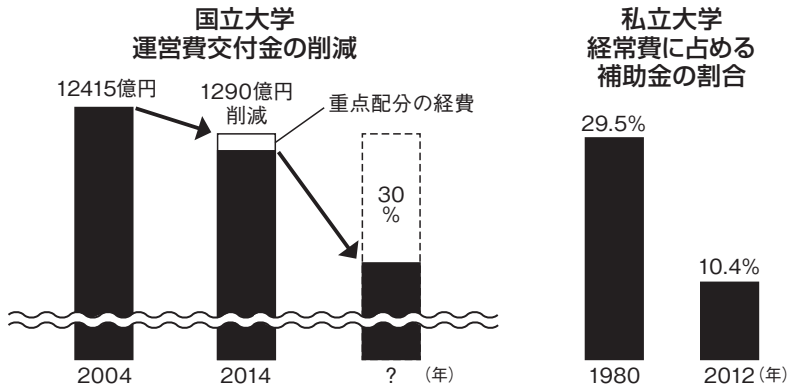
STOP! 大学を破滅させる 安倍政権の「大学改革」

「研究費も給与も大幅に減った」「常勤のポストが減少し将来に希望がもてない」――自公政権や民主党政権がすすめた「大学改革」の結果、日本の大学は深刻な危機に直面しています。しかも、安倍政権は、大学を破滅へと追い込む、とんでもない「改革」を新たにおしつけています。



基盤的経費を3割カット トップ10大学に集中投資

「国立大学運営費の3割を改革予算に回せ」――経団連の要求で財務省が検討しています。私立大学助成は削減・抑制をつづけています。その一方で「スーパーグローバル大学」としたトップ10大学に数億円を10年間投入します。大学間の競争と格差がいっそうひろがるだけです。

人文社会系の廃止をおしつけ 大学統廃合も

文科省は8月の通達で「教員養成系、人文社会系の廃止や転換」を国立大学に求めました。人文社会系をなくす大学がうまれています。これでは人文社会科学が衰退し、教員養成や教養教育も成り立たなくなります。さらに経団連は文科省の検討会で大学の統廃合も求めています。

大学自治の破壊を推進 学長独裁の大学に

安倍政権は大学の自治を破壊する学校教育法等改悪を強行しました。その法律からも逸脱した「チェックリスト」で大学に学則改定をおしつけ、他方で「国の資金が欲しければガバナンス改革を行え」と干渉しています。政府や財界いいなりの学長独裁の大学に変質してしまいます。

研究者・教育者育成に深刻な影響 ――若手大学教員から痛切な批判

「若手研究者は、これまでの大学改革の結果として、将来への大変な不安と競争のプレッシャーにさらされつづけています。…(安倍政権の大学改革は)次世代の研究・教育者育成に深刻な影響を与えかねません」(若手大学関係者609人による緊急アピール 6月12日)

「知の多様性を守れるか」 ――マスメディアも危惧

「大学にトップダウンはなじむのか。この改革案は大学本来の強みを損ないかねない。…一律に学長主導を制度化しなくていい。右向け右は大学に最も似合わない。」(「朝日」6月16日付社説)

大学の危機を打開し

「学問の府」にふさわしい改革へ 日本共産党

大学教育のグレードアップを応援します

- 教養教育の再構築と少人数教育の拡大をはかります。
- 給付制奨学金や私立大学生への直接助成を創設します。

大学予算の削減中止、大幅な増額をはかります

- 国立大学の運営費交付金を十分に確保し、公立大学への国庫補助を確立します。
- 私立大学の「経常費2分の1助成」を速やかに実現します。
- 科研費の採択率を引き上げます。

任期制・年俸制でなく安心して働ける大学へ

- 教職員の有期雇用の拡大や雇止めに歯止めをかけ、年俸制導入の押しつけを中止します。
- 大学の人件費をふやし常勤ポストをふやします。

若い世代の支援制度を抜本的に充実します

- 大学院生・若手研究者への研究奨励資金を充実します。
- 出産・育児・介護にあたっての配慮、若手研究者・女性研究者のキャリア形成支援を強めます。

政府の干渉をやめさせ、大学の自治を守ります

- 文科省による「大学改革実行プラン」や「ガバナンス改革」の押しつけをやめさせ、自主的改革を支援します。
- 国立大学法人法や私立学校法を抜本的に見直し、理事長・学長による専断運営を防止します。

大学の軍事協力に反対します

- 軍事機関からの大学・研究機関への協力要請を禁止します。
- 国の支援は平和目的に限定し、公開・自主・民主を貫きます。

日本共産党の大学政策を紹介します。くわしくはこちらで▶ 国民の立場で大学改革を 検索

しんぶん赤旗 2014年12月 号外
発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
☎03-3403-6111(大代表) FAX03-5474-8358

大学関係者のみなさんの声をいかし政治を動かします

日本共産党

学費無償化の留保を撤回

国際人権規約で高校・大学の無償化を定める条項を、日本政府が1979年に留保して以来、日本共産党はその撤回を一貫して求めてきました。一昨年9月、国民の運動におされて、政府はようやく留保を撤回。教育無償化は国際公約となりました。

日本共産党は、これをうけて「無償化への第一歩をふみだせ」と、①私立大学への「公費負担」原則の確立、②給付制奨学金の創設、③学費の引き下げ、を政府に求めています。

日本共産党に敬意を表したい（外務大臣）

「（共産党の議員が）何回か留保を撤回すべきだと指摘していただいたことに敬意を表したい」（2012年2月21日衆院予算委員会、外相）

奨学金返済の負担解決を提言

奨学金が「借金」となって返済負担に苦しむ人が増えています。文科大臣も返済が「大きな重みになっている」と認めました。この解決のために、①有利子奨学金の無利子への借り換え、②所得に応じた返済制度、③給付制奨学金の創設などの提言を発表(10月7日)。国会質問やＮＨＫ討論で政府に要求しています。

共産党の政策は追い風になる

三輪　定宣
（奨学金の会会長・千葉大学名誉教授）

共産党の政策は奨学金や学費の運動に大変な追い風になる。これを契機に大きな運動を広げていきたい

先進国で給付型ゼロは日本だけ

	授業料無償化または低額	給付奨学金
スウェーデン	○	○
ド　イ　ツ	○	○
イ ギ リ ス	×	○
ア メ リ カ	×	○
日　　本	×	×

大学自治破壊の悪法を徹底追及

学校教育法・国立大学法人法の改悪法が、学長独裁を可能にし、学問の自由を脅かす重大な問題をもつこと全面的に明らかにし、政府を徹底的に追及しました。

改悪法は自民、公明、民主、維新、みんな、生活の賛成で6月に成立しましたが、国会審議で政府に「（大学での学長選考の）内容について干渉するものではない」と答弁させました。

大学関係者 7400人が反対表明

「学校教育法改正に反対」――尾池和夫元京都大学長、大橋英五元立教大学長、今野順夫元福島大学長など11人がよびかけ、短期間に7400人の賛同がひろがりました。大学の教授会からも反対声明。

大学関係者のみなさんの声をいかして国会で論戦しました。

私立大学の内部チェック機能強化を要求

日本共産党は、堀越学園の経営破たんをうけて2月に国会提出された私立学校法改正案に対して、文科省の命令強化に恣意的運用の余地があるとして反対。

理事長の専断運営を防止するために、役員の公正な選任、監事制度の改善、評議員会のチェック機能強化、財務書類の公開などを求めました。附帯決議で「内部チェック機能の強化、財務・会計関係書類の開示などについて検討する」とされました。

大学の授業への介入を阻止

広島大学で4月に日本軍「慰安婦」問題をとりあげた授業について、「産経」記事をもとに攻撃した維新の会（当時）議員の質問に文科省は「大学で適切な対応かどうか助言を行っていく」と答弁しました。これに対して日本共産党は、そうした「助言」は学問の自由への侵害であり、取りやめるよう厳しく追及。「助言を行うことはしない」「文科省として是非を判断する立場でない」と答弁させました。

この力をさらに大きく！

あなたのご支持を日本共産党へ

制度解説

衆議院選挙は小選挙区と比例の2票あります

小選挙区は「候補者名」で

比例は「政党名」で

候補者名で書くと無効になります